

福祉意識の両価性とその規定要因

—2015年SSM調査データを用いて—

羅 一等

The Ambivalence of Welfare Consciousness and Its Determinants —An Analysis of 2015 SSM Data—

NA, Ildeung

要旨：本論文の目的は、格差是正と自由競争に関する日本人の意識の重層的特徴について、大規模の全国調査データを用いて分析し、その規定要因と含意を明らかにすることである。本稿では、格差是正と自由競争に関する意識の重層的特徴を福祉意識の両価性の問題として定義し、格差是正と自由競争を同時に支持する人々はどんな人々なのかを、自己利益仮説、イデオロギイ的選好仮説、世代間の学歴移動仮説、家族主義仮説の四つの仮説を立てて検証した。分析の結果、以下のことが明らかになった。第一に、所得が高いほど自由競争に賛成し、格差是正に反対する傾向がある。第二に、自民党の支持者は自由競争に賛成し、格差是正に反対する傾向がある。第三に、世代間の学歴移動の効果は確認できず、本人の学歴が高学歴であるほど自由競争に賛成し、格差是正に反対する傾向がある。第四に、娘と同居している65歳以上の高齢者は、自由競争に賛成し、格差是正に反対する傾向がある。本稿の分析結果の含意は、日本人の福祉意識を規定する要因として家族福祉の要因に注目する必要があることを明らかにした点と、日本社会という文脈において自由競争と格差是正を同時に支持する人々の存在は、矛盾というよりは自然な帰結として理解できることを指摘した点である。

キーワード：福祉意識の両価性、家族主義、2015年SSM調査

1 はじめに

本論文の目的は、格差是正と自由競争に関する日本人の意識の特徴とその規定要因を、大規模の全国調査データの分析を通じて明らかにすることである。

福祉政策に関する日本人の意識構造が重層的な特徴を持っていることは、実証研究によってすでに指摘されている。例えば、再分配の規模（高福祉か低福祉か）と再分配の回路（再分配を実施する主体は民間なのか公共なのか）に関して、高福祉を支持しながら民間部門中心の再分配回路を支持する人々の存在が明らかになっている（神山 2006）。また、福祉の充実による再分配政策と、個人の努力を促すための所得格差を同時に支持する人々の存在も明らかになっている（Sato 2013）。このような先行研究の知見は、日本人の福祉意識¹⁾が、例えば「福祉国家か自助努力か」といった一次元的な物差しでは十分に説明できないことを示している。したがって、日本人の福祉意識を理解するためには、まずその構造がどのような面で重層的になっているか、そしてその規定要因は何なのかを分析して、意識構造の全体図を明らかにすることが必要である。そこで本研究は、福祉意識の中で

も格差是正と自由競争に関する意識に焦点を当てて、その特徴と規定要因を明らかにすることを目的とする。

本稿の構成は次の通りである。第2節では、格差是正と自由競争に関する意識の特徴をデータで示し、それを福祉意識の両価性の問題として定義して本稿の解くべき問題とする。第3節では、福祉意識の両価性の問題を解くために、先行研究で検証が行われた三つの仮説と、本稿が検証する家族主義仮説を設定する。第4節では、仮説検証に用いる2015年社会階層と社会移動全国調査データと変数の操作化、及び分析手法について説明する。第5節では、四つの仮説の検証結果を説明する。第6節では、分析結果をまとめ、その含意について考察する。第7節では、本研究の意義と今後の課題について述べる。

2 福祉意識の両価性

先行研究で指摘されてきた日本人の福祉意識の重層的特徴、つまり、高福祉と民間部門中心の再分配回路を同時に支持することや、再分配政策と所得格差を同時に支持することなどを福祉意識の両価性（ambivalence of welfare consciousness）の問題と呼ぶことにする。理論的には一つの軸の両端を構成していて併存することができない二つの意識が、経験的には併存していることが観察された場合、それは両価性を示していると言える。そして、理論と経験的事実との間に不整合が生じたわけな

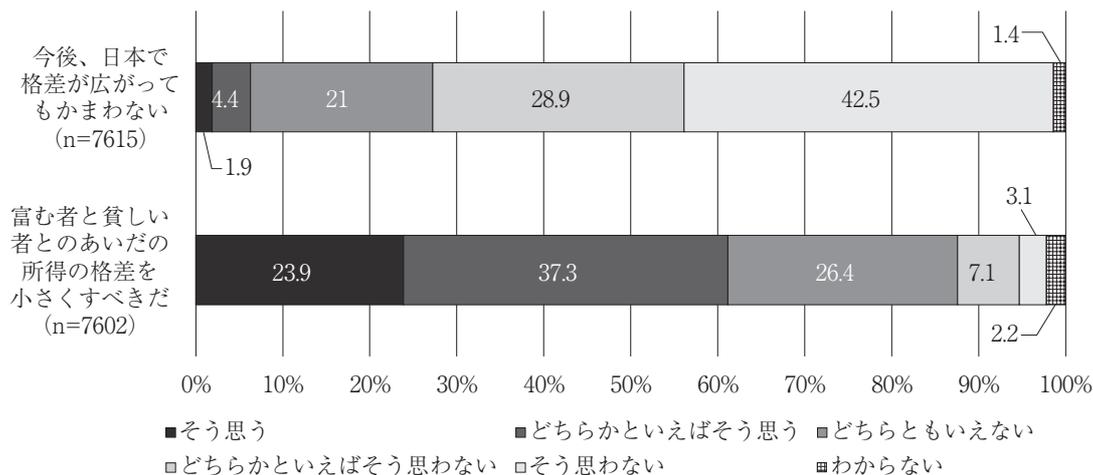


図1 格差是正に関する意見の分布

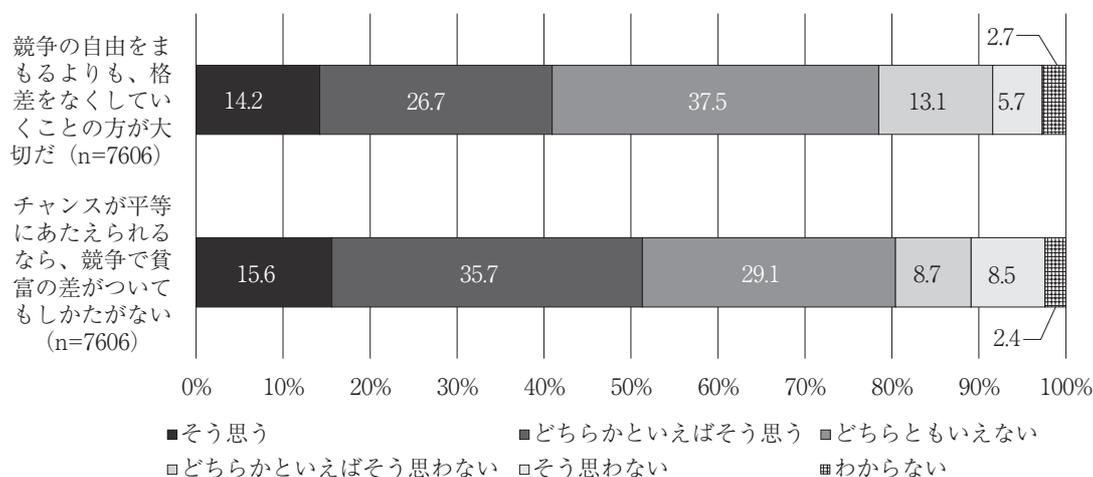


図2 格差是正と自由競争に関する意見の分布

ので、その両価性は解くべき問題である。

福祉意識の両価性の問題は、本稿が分析を行う2015年社会階層と社会移動全国調査(The national survey of Social Stratification and social Mobility) (以下、2015年SSM調査) データでも確認することができる。

図1は、「今後、日本で格差が広がってもかまわない」という意見と「富む者と貧しい者とのあいだの所得の格差を小さくすべきだ」という意見に対して賛成か反対かを聞いた質問の回答の分布を表したものである。「今後、日本で格差が広がってもかまわない」という意見については、71.4% (そう思わない+どちらかといえばそう思わない) の人々が反対していて、「富む者と貧しい者とのあいだの所得の格差を小さくすべきだ」という意見については、61.2% (そう思う+どちらかといえばそう思う) の人々が賛成している。つまり、多くの人々は「格差是正」を望ましいと考えるわけである。

しかし、図2が示すように、人々は「自由競争」も格差是正ほど重要であると考えている。

図2は、「競争の自由をまもるよりも、格差をなくしていくことの方が大切だ」という意見と「チャンスが平等にあたえられるなら、競争で貧富の差がついてもしかたがない」という意見に対して賛成か反対かを聞いた質問の回答の分布である。「競争の自由をまもるよりも、格差をなくしていくことの方が大切だ」という意見については、40.9% (そう思う+どちらかといえばそう思う) の人々が賛成していて、図1の結果と整合的である。

ところが、「チャンスが平等にあたえられるなら、競争で貧富の差がついてもしかたがない」という意見についても、51.3% (そう思う+どちらかといえばそう思う) の人々が賛成している。格差是正を望ましいと考える人々と同じくらいの比率で自由競争を望ましいと考える人々がいるわけである。

格差是正と自由競争に関する意見の分布をより詳しく見るために、両変数をクロスしたものが表1のクロス表である。

表1 格差是正と自由競争に関する意見のクロス表

競争の自由をまもるよりも、格差をなくしていくことの方が大切だ								
	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらとも いえない	どちらかといえ ばそう 思わない	そう思わない	わからない	合計	
チャンスが平等にあたえられるなら、競争で貧富の差がついてもしかたがない	そう思う	189 (2.5)	155 (2.0)	360 (4.7)	217 (2.9)	245 (3.2)	16 (0.2)	1182 (15.6)
	どちらかといえ ばそう思う	210 (2.8)	578 (7.6)	1280 (16.9)	534 (7.0)	78 (1.0)	26 (0.3)	2706 (35.7)
	どちらとも いえない	252 (3.3)	809 (10.7)	933 (12.3)	153 (2.0)	30 (0.4)	34 (0.5)	2211 (29.1)
	どちらかといえ ばそう思わない	101 (1.3)	336 (4.4)	140 (1.9)	61 (0.8)	17 (0.2)	10 (0.1)	665 (8.8)
	そう思わない	304 (4.0)	125 (1.7)	110 (1.5)	27 (0.4)	64 (0.8)	16 (0.2)	646 (8.5)
	わからない	18 (0.2)	18 (0.2)	29 (0.4)	6 (0.1)	1 (0.0)	106 (1.4)	178 (2.4)
	合計	1074 (14.2)	2021 (26.6)	2852 (37.6)	998 (13.2)	435 (5.7)	208 (2.7)	7588 (100.0)

注1) 括弧は全体パーセント

表2 格差是正と自由競争に関する福祉意識の類型化

格差是正			
	賛成	反対	
自由競争	賛成	自由主義者 (liberals)	自由至上主義者 (libertarians)
	反対	平等主義者 (egalitarians)	共同体主義者? (communitarians?)

表1の太い実線は、格差是正と自由競争を同時に支持する人々を示している。この人たちは、全体の14.9%を占めている。事実、多くの人々が格差是正と自由競争を同時に支持しているのである。そして、この人々の存在こそ、格差是正と自由競争に関する福祉意識の両価性の問題の内容である。格差是正と自由競争は、理論的には一つの軸の両端を構成する概念であり、併存することができない。しかし、2015年SSM調査データから確認できるように、実際には併存している。この経験的事実に対して何らかの説明を与える必要がある。つまり、本稿の問いは次の通りである。なぜ多くの人々は、格差是正と自由競争を同時に支持するのだろうか。格差是正と自由競争を同時に支持する人々はどんな人々なのだろうか。

さらに詳しい分析を行うために、表1のクロス表に基づいて類型化を行う。類型化には、再分配政策と所得格差に関する福祉意識の両価性の問題を研究した佐藤の類

型化を援用する (Sato 2013)。表2は、それを示したものである。

まず、表1の太い破線で囲われている人々は、格差是正を支持せず自由競争を支持する人々なので、「自由至上主義者 (libertarians)」と呼ぶことにする。次に、太い実線で囲われている、格差是正と自由競争を同時に支持する人々を「自由主義者 (liberals)」と呼ぶことにする。もちろん、この用語法が適切なかどうかの議論はあり得るが、ここでは政治哲学的考察は省略して、「自由至上主義者に比べて、格差是正を重視する人々」を自由主義者と定義して用いることにする。次に、細い実線で囲われている人々は、格差是正を支持していて自由競争は支持しない人々なので、「平等主義者 (egalitarians)」と呼ぶことにする。最後に、細い破線で囲われている、格差是正も自由競争も支持しない人々は、便宜上「共同体主義者 (communitarians)」と呼ぶことにする。この命名に特別な意味はない。

以上の四つの類型に基づいて本稿の問いを言い直す。次の通りである。なぜ日本人の多くは自由主義者なのだろうか。どんな人々が自由主義者になるのだろうか。次節ではそれを説明するいくつかの仮説について説明する。

3 仮説

格差是正と自由競争に関する福祉意識の両価性の問題

を分析するために、本稿では四つの仮説について検討を行う。そのうち三つは先行研究で実証研究が行われた仮説であり、一つは本稿で検証を行う仮説である。それぞれの仮説は、自己利益、イデオロギー的選好、学歴移動、そして家族主義に注目する。

一つ目の仮説は自己利益 (self-interest) に関する仮説である。この仮説は、人々は自分が置かれている社会経済的状況下で効用最大化を図ると仮定する。つまり、福祉国家政策による恩恵を受けている、または恩恵を受ける可能性がある人は、そうでない人に比べて、福祉国家政策に賛成する傾向があると予想できる。例えば、高所得者として高い税金を払っている人は、税負担が重いにも関わらず、福祉国家政策の恩恵を受ける可能性が低いので、福祉国家政策には賛成しないと予想できる。この仮説を自己利益仮説 (self-interest hypothesis) と呼ぶことにする。自己利益仮説は、欧米の先行研究でその妥当性が実証されている (e.g. Ponza et al. 1988; Hasenfeld and Rafferty 1989; Andreß and Heien 2001; Blekesaune and Quadagno 2003)。表2の類型化にしたがって自己利益仮説を言い直すと次の通りである。

仮説1：高所得者は、税負担が重い福祉国家政策の恩恵を受ける可能性は低いため、自由主義者より自由至上主義者になる傾向がある。

二つ目の仮説はイデオロギー的選好 (ideological preference) に関する仮説である。イデオロギー的選好とは、公正な再分配の方法とは何かという社会正義 (social justice) の信念や価値観を意味する。この仮説では、人々が社会正義の原理 (social justice principles) の連続体 (continuum) 上のどこかに位置付けできる信念や価値観を持っていて、その信念や価値観にしたがって福祉国家政策への賛否を決めると仮定する。ここで言う社会正義の原理とは、ティトマスの市場原理の弊害を補正するための「必要に基づく分配」の議論 (Titmuss [1958] 1963=1975) や、センの「功績に基づく分配」と「必要に基づく分配」の議論 (Sen 1973=1977) や、ドイツの「衡平 (equity)、平等 (equality)、必要 (need)」の議論 (Deutsch 1975) などと論じられる公正な再分配の原理のことである。そして、社会正義の原理の連続体とは、社会正義の諸原理の間には明確な境界が存在するというよりは、完全な平等と完全な差別を両端とする連続体を構成しているという理論である (Hochschild 1981)。この仮説によると、完全な平等の方により近い

信念を持っている人は福祉国家政策に賛成し、完全な差別の方により近い信念を持っている人は福祉国家政策に反対すると予想できる。この仮説をイデオロギー的選好仮説 (ideological preference hypothesis) と呼ぶことにする。イデオロギー的選好仮説は、欧米と日本の先行研究でその妥当性が実証されている (e.g. Groskind 1994; Feldman and Steenbergen 2001; Blekesaune and Quadagno 2003; 武川 2006)。

ただし、イデオロギー的選好仮説の検証には、イデオロギー的選好変数をどのように操作化するかという問題が付きまとう。というのも、イデオロギー的選好を測定する変数と福祉意識を測定する変数とを区別することが難しいからである。例えば、「貧しい者への福祉をより充実すべきだ」という意見に対する考えを聞いた質問は、イデオロギー的選好を測定する変数なのか福祉意識を測定する変数なのか明確に区別することが難しい。本稿ではこの問題については踏み込まず、支持政党変数を用いることでこの問題を回避する。支持政党変数は、福祉意識自体を測定する変数ではない上に、各政党が主張する経済政策を社会正義の原理として解釈できるからである。例えば、自由民主党 (以下、自民党) は2000年代に与党として、いわゆる「聖域なき構造改革」というスローガンのもとで規制緩和による構造改革を進めた政党である。このような政党の支持者は、社会正義の原理の連続体上では完全な差別の方により近い信念を持っていると仮定できる。したがって、本稿が検証するイデオロギー的選好仮説は、次の通りである。

仮説2：自由民主党の支持者は、完全な平等より完全な差別の方に近い信念を持っているので、自由主義者より自由至上主義者になる傾向がある。

三つ目の仮説は、世代間の学歴移動 (intergenerational educational mobility) に関する仮説である。この仮説は、世代間移動の経験が人々の意識に重要な影響を与えるという知見 (数土 2009) に基づいている。個人の学歴達成は、それ自体の高低よりも、父親の学歴達成と比較して上昇したか下降したかによって、当該人の意識に影響を与えるという知見である。例えば、学歴の上昇移動を経験した人は、その成功を自分の努力の結果として受け止めるので、それを否定しかねない福祉国家政策には反対し、学歴の下降移動を経験した人は、競争から淘汰された感覚から保護の必要性を感じ、福祉国家政策に

賛成すると予想できる (Sato 2013)。この仮説を世代間の学歴移動仮説 (intergenerational educational mobility hypothesis) と呼ぶことにする。

仮説 3 a : 学歴の上昇移動を経験した人は、それを自分の努力による成功として受け止めるので、自由主義者より自由至上主義者になる傾向がある。

仮説 3 b : 学歴の下降移動を経験した人は、競争から淘汰された感覚から保護の必要性を感じ、自由至上主義者より自由主義者になる傾向がある。

四つ目の仮説は、家族主義 (familism)²⁾に関する仮説である。この仮説は、日本の福祉国家が家族主義的特徴を有しているという知見 (Wilensky 1975=1984; Esping-Andersen 1990=2001, 1999=2000) に基づいている。福祉国家の家族主義的特徴とは、家族や地域のボランティアな組織が政府に代わって福祉供給主体として機能することを意味する。日本は GDP に占める社会的支出の割合が低く福祉制度がカバーする範囲が限定的で給付水準も低いなど福祉国家の貧弱性が目立つが、それは仏教や儒教に基づく家族的・共同体的連帯と義務、すなわち家族主義的特徴を有しているからだと説明される (Esping-Andersen 1990=2001)。つまり、日本の福祉国家の特徴は、家族のつながりの中から生まれる福祉が国家や市場の失敗を補う役割を果たし、セーフティネットとして機能している点である。

このような家族主義のもとでは、家族が提供する福祉を享受できる人とそうでない人との間に福祉意識の差が生じると仮定できる。なぜならば、家族がセーフティネットとして機能する場合、競争から淘汰された者の救済は家族が担当すれば良いので、家族が提供する福祉を享受できる人にとって自由競争の推奨は必ずしも福祉の後退を意味しないからである。反対に、家族が提供する福祉を享受できない人は、自由競争から淘汰された者の救済を福祉国家政策に期待すると予測できる。この仮説を家族主義仮説 (familism hypothesis) と呼ぶことにする。

本稿の分析では、家族主義仮説の操作化に成人子供との同居変数を用いる。成人した子供と同居していれば、衣食住にかかる経済的費用、看病や介護などの世話、孤独感の軽減などの精神的安定、といった福祉が期待でき

る。したがって、成人子供との同居は、家族が提供する福祉を享受できる必要条件であると考えられる。この操作化に基づいて家族主義仮説を言い直すと次の通りである。

仮説 4 : 成人した子供と同居する場合、家族というセーフティネットがあるため、自由主義者より自由至上主義者になる傾向がある。

4 データと方法

仮説の検証に使用するデータは、2015年 SSM 調査データである³⁾。2015年 SSM 調査の母集団は、2014年12月末時点で日本に在住する満20歳から79歳まで (昭和10年から平成6年生まれ) の日本国籍を持つ男女である。標本の抽出方法は、住民基本台帳を用いた層化2段無作為抽出法である。調査方法は、訪問面接調査と留置調査を併用している。調査時期は2015年1月から2015年7月までの間に3回に分けて実施された。有効回収数は7,817票、有効回収率は50.1%⁴⁾である。

分析に使用する統計モデルは、多項ロジットモデル (multinomial logit model) である。従属変数には、格差是正と自由競争に関する意見をクロスして、自由至上主義者、自由主義者、平等主義者、共同体主義者の四つのカテゴリーに類型化したものを用いる⁵⁾。本稿の目的は、福祉意識の両価性を示す自由主義者の人々はどんな人々なのかを分析することなので、自由主義者カテゴリーと他のカテゴリーとを比較してその規定要因を分析できる多項ロジットモデルの使用は適切である。特に本稿の分析では、自由至上主義者を参照カテゴリーにして自由主義者と自由至上主義者とを対照させる。

分析では、分析対象を65歳未満と65歳以上に分けて分析する。その理由は二つある。一つ目は、世代間の学歴移動仮説を検証した先行研究との比較を行うためである。佐藤は、2010年格差と社会意識についての全国調査 (以下、SSP-P2010) データを用いて世代間の学歴移動仮説を検証した (Sato 2013)。SSP-P2010の調査対象は、2010年1月1日現在で満20歳~59歳の男女である。SSP-P2010の調査時期は2010年1~2月であり、2015年 SSM 調査時期は2015年1~7月なので、両調査の間にはちょうど5年のズレがある。したがって、佐藤の検証結果と本稿の検証結果を比較するためには、本稿の分析対象を65歳未満と65歳以上に分けて、65歳未満の分析結果と比較する必要がある。二つ目の理由は、家族主義仮説の検証のためである。家族主義仮説では、成人した子

供と同居することを、家族が提供する福祉を享受できる必要条件であると仮定しているが、そもそも成人した子供と同居できるのは高齢者である。したがって、家族主義仮説の検証は65歳以上の引退世代に限定して行うことにする。

次に、分析に用いる独立変数とその操作化について説明する。

まず、性別と年齢は統制変数として用いる。仮説1の自己利益仮説の検証には、世帯所得の自然対数を用いる。仮説2のイデオロギー的選好仮説の検証には、支持政党変数を用いる。自民党、公明党、民主党、維新の党、日本共産党（以下、共産党）以外の政党（社会民主党、次世代の党、生活の党、その他）は支持者数が少なかったため「その他」に括って一つの変数とする。

仮説3の世代間の学歴移動仮説の検証には、世代間の学歴移動を、上昇移動、移動なし、下降移動の三つのカテゴリーに操作化した変数を用いる。操作化の方法は、佐藤が行ったものと同じ方法で行う（Sato 2013）。佐藤の操作化では、本人の学歴達成と父親の学歴達成の判定基準が異なる。本人の学歴達成は、高卒以下を低学歴、短大・高専卒以下を中学歴、大卒以上を高学歴に分類し、父親の学歴達成は、中卒以下を低学歴、高卒以下を中学歴、短大・高専卒以上を高学歴に分類する⁶⁾。このような操作化は、戦後高学歴化が進んだことを考えると妥当であろう。本人の学歴達成と父親の学歴達成から学歴移動変数を作成する。

仮説4の家族主義仮説の検証には、成人した子供との同居変数を用いる。20歳以上の子供一人以上と同居している場合を成人子供と同居しているとし、子供はいないが同居していない、または子供がいない、を成人子供と同居していないとして変数を作成する。分析では、息子と娘を分けて分析する。つまり、20歳以上の息子と同居しているか否か、20歳以上の娘と同居しているか否かの変数を作成して分析を行う。

5 分析結果

5.1 65歳未満の分析結果

まず、分析対象を65歳未満に限定した場合の分析結果について説明する。

表3は、分析に用いた変数の記述統計をまとめたものである。自由主義者は717人（32.4%）、自由至上主義者は813人（36.7%）、平等主義者は576人（26.0%）、共同体主義者は108人（4.9%）で、自由至上主義者の割合がもっとも高く、次に自由主義者、平等主義者、共同体主

表3 従属変数と独立変数の記述統計

(分析対象は65歳未満)			
	度数	パーセント	
格差是正と自由競争に関する福祉意識の類型			
自由主義者	717	32.4	
自由至上主義者	813	36.7	
平等主義者	576	26.0	
共同体主義者	108	4.9	
性別			
男性	2435	44.8	
女性	2997	55.2	
年齢			
20-34	1220	22.5	
35-49	2077	38.2	
50-64	2135	39.3	
支持政党			
自由民主党	1289	24.5	
民主党	261	5.0	
公明党	207	3.9	
維新の党	193	3.7	
日本共産党	115	2.2	
その他	63	1.2	
支持政党なし	3139	59.6	
本人学歴			
低学歴（高卒以下）	2403	44.2	
中学歴（短大・高専卒以下）	1408	25.9	
高学歴（大卒以上）	1621	29.8	
父親学歴			
低学歴（中卒以下）	1516	32.6	
中学歴（高卒以下）	1901	40.9	
高学歴（短大・高専卒以上）	1231	26.5	
学歴移動			
上昇	1120	24.1	
移動なし	2299	49.5	
下降	1229	26.4	
	n	平均	標準偏差
世帯所得 (単位：10,000円)	3884	652.96	417.82

義者の順に多い。

表4は、世帯所得変数を用いた多項ロジットモデルの分析結果である。従属変数の参照カテゴリーは自由至上主義者であり、自由主義者と対照させている。表4のモデル1は、世帯所得を独立変数としたモデルの分析結果である。モデル1の分析結果は、世帯所得が自由至上主義者と自由主義者との間の選択に影響していることを示している。つまり、所得が高いほど自由主義者より自由至上主義者になる傾向がある。一方、本人の学歴変数を追加したモデル2では、世帯所得の効果が弱まり、本人の学歴が強く影響している。高学歴者は中学歴者に比べて自由至上主義者になる傾向がある。本人の学歴変数の

表4 世帯所得変数を用いた多項ロジットモデル

(分析対象は65歳未満)

	モデル1			モデル2		
	自由主義者	平等主義者	共同体主義者	自由主義者	平等主義者	共同体主義者
定数	4.541***	4.202**	1.785	3.138	2.744	.355
性別 (ref. 女性)	-.723***	-.868***	-.739**	-.589***	-.750***	-.662**
年齢 (ref. 20-34)						
35-49	-.118	.060	-.263	-.247	-.063	-.360
50-64	.311†	.931***	.007	.143	.764***	-.125
ln (世代所得)	-.282**	-.291**	-.214	-.175*	-.184*	-.114
本人学歴 (ref. 中学歴)						
低学歴				.132	.204	.224
高学歴				-.730***	-.631***	-.409
n	1603			1603		
- 2 Loglikelihood	1081.393			1743.888		
擬似決定係数 (McFadden)	.031			.043		

†p<.1 *p<.05 **p<.01 ***p<.001

注1) 従属変数の参照カテゴリーは、自由至上主義者

表5 支持政党変数を用いた多項ロジットモデル

(分析対象は65歳未満)

	自由主義者	平等主義者	共同体主義者
定数	2.754**	2.212*	-.346*
性別 (ref. 女性)	-.544***	-.708***	-.561
年齢 (ref. 20-34)			
35-49	-.216	-.056	-.304
50-64	.182	.764***	-.005
ln (世代所得)	-.144*	-.144*	-.059
本人学歴 (ref. 中学歴)			
低学歴	.141	.215	.226
高学歴	-.686***	-.562**	-.381
支持政党 (ref. なし)			
自由民主党	-.475***	-.934***	-.770*
民主党	.344	.830**	-.618
公明党	.472	.869*	.671
維新の党	-.777**	-.754*	-1.313†
日本共産党	.993†	2.000***	.849
その他	-.767	-.418	-.524
n	1590		
- 2 Loglikelihood	2491.797		
擬似決定係数 (McFadden)	.070		

†p<.1 *p<.05 **p<.01 ***p<.001

注1) 従属変数の参照カテゴリーは、自由至上主義者

係数が比較的に大きいことを考えると、本人の学歴が福祉意識を規定する重要な要因であることが示唆される。

表4の分析結果を整理すると、第一に、福祉意識を規定する要因として、本人の学歴に注目する必要がある。第二に、世帯所得は福祉意識を規定する要因であり、本人の学歴を統制した後もその効果が残る。したがって、仮説1の自己利益仮説は支持される。

表5は、支持政党変数を用いた多項ロジットモデルの

分析結果である。世帯所得と本人の学歴は統制変数として投入している。支持政党変数の分析結果を見ると、自民党支持者は、自由主義者より自由至上主義者になる傾向がある。つまり、イデオロギー的選好は、福祉意識を規定する要因と言える。イデオロギー的選好の効果は、他の政党の分析結果からも確認できる。例えば、維新の党の支持者は、自民党支持者と同様に、自由主義者より自由至上主義者になる傾向がある。維新の党は、福祉における政府の関与を最小限に縮小する、いわゆる「小さな行政機構」の実現を基本政策としている政党である⁷⁾。逆に、社会保障制度の充実と確立を党の綱領としている共産党の支持者は、自由至上主義者より平等主義者になる傾向が明確に表れている。以上の分析結果から、仮説2のイデオロギー的選好仮説は支持される。

表6は、世代間の学歴移動変数を用いた多項ロジットモデルの分析結果である。表6のモデル1は、学歴移動を独立変数としたモデルの分析結果である。モデル1の分析結果は統計的に有意であるとは言い難いが、世代間の学歴移動が自由至上主義者と自由主義者との間の選択に影響していることを示唆している。つまり、学歴の上昇移動を経験した人は、自由主義者より自由至上主義者になる傾向があり、学歴の下降移動を経験した人は、自由至上主義者より自由主義者になる傾向があるように見える。

ところが、本人の学歴を統制したモデル2では、学歴移動の効果が完全に消えている。つまり、学歴移動の要因は、本人の学歴に比べると福祉意識に与える影響は無視できるという結果である。この分析結果から、仮説3

表6 学歴移動変数を用いた多項ロジットモデル

(分析対象は65歳未満)

	モデル1			モデル2		
	自由主義者	平等主義者	共同体主義者	自由主義者	平等主義者	共同体主義者
定数	3.890**	3.438**	1.208	3.054**	2.483*	-.133
性別 (ref. 女性)	-.646***	-.823***	-.693**	-.572***	-.781***	-.698*
年齢 (ref. 20-34)						
35-49	-.162	.076	-.303	-.337 [†]	-.086	-.501
50-64	.316 [†]	1.013	.139	.047	.754***	-.194
ln (世代所得)	-.243**	-.255**	-.205	-.167*	-.179*	-.117
学歴移動 (ref. なし)						
上昇	-.273 [†]	-.107	.603*	.135	.295	1.202**
下降	.333*	.508**	.632 [†]	-.018	.177	.165
本人学歴 (ref. 中学歴)						
低学歴				.178	.306	.794 [†]
高学歴				-.800***	-.621**	-.522
n	1418			1418		
- 2 Loglikelihood	1696.007			2114.322		
擬似決定係数 (McFadden)	.037			.048		

†p<.1 *p<.05 **p<.01 ***p<.001

注1) 従属変数の参照カテゴリーは、自由至上主義者

aと3bの世代間の学歴移動仮説は支持されない。

表7 従属変数と独立変数の記述統計

(分析対象は65歳以上)

	度数	パーセント
格差是正と自由競争に関する福祉意識の類型		
自由主義者	415	40.4
自由至上主義者	261	25.4
平等主義者	290	28.2
共同体主義者	61	5.9
性別		
男性	1133	52.5
女性	1252	47.5
本人学歴		
低学歴 (中卒以下)	746	31.3
中学歴 (高卒以下)	1074	45.1
高学歴 (短大・高専卒以上)	563	23.6
支持政党		
自由民主党	891	38.9
その他	571	25.0
支持政党なし	826	36.1
成人子供との同居		
息子と同居	605	25.4
息子と同居していない	1780	74.6
娘と同居	366	15.3
娘と同居していない	2019	84.7
	n	平均 標準偏差
世帯所得 (単位:10,000円)	1690	440.96 429.82

5.2 65歳以上の分析結果

次に、仮説4の家族主義仮説を検証するために、分析対象を65歳以上に限定した分析結果について説明する。

家族主義仮説の検証は65歳以上を分析対象にしているため、65歳未満を分析対象にした場合の変数の操作化と操作化の方法が少し異なる。まず、本人の学歴変数は、分析対象が高齢者であることを考慮して、65歳未満を分析対象にした場合の父親の学歴変数と同じ方法で作成する。つまり、中卒以下を低学歴 (31.3%)、高卒以下を中学歴 (45.1%)、短大・高専卒以上を高学歴 (23.6%) に分類する。次に、支持政党変数は、自民党以外の政党を一括りにして、自民党支持者 (38.9%)、自民党以外の政党の支持者 (25.0%)、支持政党なし (36.1%) に分類する。これは、65歳未満の分析結果、自民党支持者の割合がもっとも高く、自民党を支持することが福祉意識に与える効果が明確だったからである。65歳以上の分析では、自民党の支持者であることが福祉意識に与える効果だけに焦点を当てる。

以上のように操作化を行って作成した変数の記述統計をまとめたものが、表7である。

まず、従属変数の記述統計を見ると、自由主義者は415人 (40.4%)、自由至上主義者は261人 (25.4%)、平等主義者は290人 (28.2%)、共同体主義者は61人 (5.9%) である。もっとも割合が高いのは自由主義者であり、次に

平等主義者、自由至上主義者、共同体主義者の順に多い。65歳未満を分析対象にした場合、それぞれの類型が占める割合は、自由至上主義者がもっとも高く、次に自

表8 成人子供との同居変数を用いた多項ロジットモデル

(分析対象は65歳以上)

	モデル 1			モデル 2		
	自由主義者	平等主義者	共同体主義者	自由主義者	平等主義者	共同体主義者
定数	-.316	-.608	-3.099	-.815	-.900	-4.082
性別 (ref. 女性)	-.554**	-.744**	-.106	-.531**	-.773***	-.071
ln (世代所得)	.055	.035	.057	.096	.063	.138
本人学歴 (ref. 中学歴)						
低学歴	1.388***	1.397***	2.136***	1.397***	1.391***	2.147***
高学歴	-.272	.193	-.091	-.305	.186	-.153
支持政党 (ref. なし)						
自由民主党	-.205	-.471 [†]	.026	-.178	-.447 [†]	.060
その他	.133	.636*	.039	.151	.643*	.072
息子との同居 (ref. 同居していない)						
息子と同居	.384	.673*	.749 [†]			
娘との同居 (ref. 同居していない)						
娘と同居				-.712**	.160	-1.330 [†]
n		738			738	
- 2 Loglikelihood		1190.739			1135.474	
擬似決定係数 (McFadden)		.056			.060	

[†]p<.1 *p<.05 **p<.01 ***p<.001

注1) 従属変数の参照カテゴリーは、自由至上主義者

由主義者、平等主義者、共同体主義者の順に多かった。つまり、65歳以上の引退世代は、65歳未満の現役世代に比べて、自由競争には反対し、格差是正には賛成していると言える。

次に、成人した子供との同居変数は、息子との同居と娘との同居を区分して作成する。息子と同居している比率は全体の25.4% (605人)、娘と同居している比率は全体の15.3% (366人)である。そして、表7では示していないが、息子と娘を区分せずに、成人した子供と同居している比率は、全体の38.6% (920人)であった。

表8は、成人子供との同居変数を用いた多項ロジットモデルの分析結果である。このモデルには、性別、本人の学歴、支持政党変数を統制変数として投入している。これらの変数は、65歳未満を対象にした分析でその効果を確認したからである。

統制変数の分析結果から、家族主義仮説以外の仮説の検証結果が確認できる。まず、世帯所得の効果は確認できないので、仮説1の自己利益仮説は支持されない。次に、表8には示されていないが、世代間の学歴移動変数は効果が確認できなかったため、仮説3aと3bの世代間の学歴移動仮説も支持されない。一方、前節の分析結果と同様に、本人の学歴は強く影響している。中学歴者は低学歴者に比べて自由至上主義者になる傾向がある。65歳未満を対象にした分析結果では、高学歴者が中学歴

者に比べて自由至上主義者になる傾向があることを確認したが、65歳未満の分析結果と65歳以上の分析結果は内容的には同じである。つまり、本人の学歴が高いほど、自由競争には賛成し、格差是正には反対する。次に、自民党支持者の効果の場合、係数の方向は、自民党支持者は自由至上主義者になる傾向があることを示しているが、統計的には有意ではないので、仮説2のイデオロギー的選好仮説は支持されない。

成人した子供との同居が福祉意識に与える影響は、それが息子との同居なのか娘との同居なのかによって異なる。息子と同居していることは、福祉意識に影響を与えない。しかし、娘と同居する場合、自由主義者より自由至上主義者になる傾向がある。つまり、仮説4の家族主義仮説は、成人子供が娘である場合に限り支持される。

6 考察

仮説の検証結果を整理すると次の通りである。

まず、自己利益仮説、すなわち所得が高いほど自由主義者より自由至上主義者になる傾向があるという仮説は、65歳未満の現役世代において支持された。65歳未満の現役世代では、所得が高いほど自由競争には賛成し、格差是正には反対する傾向がある。本稿で示した分析結果は世帯所得を用いた場合の分析結果であるが、回答者

本人の所得を用いた場合でも分析結果は変わらない。

次に、イデオロギー的選好仮説、すなわち自民党の支持者は、自由主義者より自由至上主義者になる傾向があるという仮説は、65歳未満の現役世代において支持された。完全な平等と完全な差別からなる社会正義の原理の連続体を仮定すると、例えば自民党や維新の党の支持者は完全な差別の方に近い信念を持っていて、共産党の支持者は完全な平等の方に近い信念を持っていると仮定できる。そして、自民党や維新の党の支持者は自由競争に賛成し、格差是正に反対する傾向があり、共産党の支持者は自由競争に反対し、格差是正に賛成する傾向がある。

次に、世代間の学歴移動仮説、すなわち学歴の上昇移動を経験した人は、自由主義者より自由至上主義者になる傾向があり、学歴の下降移動を経験した人は、自由至上主義者より自由主義者になる傾向があるという仮説は支持されなかった。世代間の学歴移動による効果は、本人の学歴を統制する前は確認できるが、統制後には消えてしまう。本人の学歴の効果は、高学歴であるほど自由競争に賛成し、格差是正に反対する傾向がある。

最後に、家族主義仮説、すなわち成人した子供と同居する場合、自由主義者より自由至上主義者になる傾向があるという仮説は、同居しているのが娘であればという条件付きで支持された。娘と同居している65歳以上の高齢者は、自由競争には賛成し、格差是正には反対する傾向がある。娘と同居している場合のみ効果が現れたのは、息子に比べて、娘から提供される物質的・精神的福祉の効用がより大きいからだと解釈できる。家族内において、食事の用意や洗濯や掃除などの身の回りの世話、介助や介護などの仕事の担い手が主に女性であること、息子に比べて娘と会話の頻度が高いことなどを考えると妥当な解釈であろう。

以上の仮説検証結果に基づいて、なぜ日本人の多くは自由主義者なのだろうか、どんな人々が自由主義者になるのだろうかという本稿の問いに答えると次の通りである。つまり、自由主義者は自由至上主義者に比べて、所得が低く、平等志向の信念を持っていて、学歴が低く、家族福祉を期待できない人々である。では、この解答は何を意味するのだろうか。

本稿の分析結果の含意は二つある。一つは、日本人の福祉意識を規定する要因としての家族福祉の重要性であり、もう一つは、福祉意識の両価性の問題を捉える観点に対する含意である。

本稿では、家族主義仮説を設定して、家族が提供する

福祉を享受できる人とそうでない人との間に生じる福祉意識の差を明らかにした。家族主義仮説によると、格差是正の問題は、家族福祉を享受できる人にとっては重要な問題ではなく、家族福祉を享受できない人にとっては重要な問題である。つまり、日本のように家族主義が強い社会では、自己利益やイデオロギー的選好の他に、家族福祉という要因を考慮して福祉意識を研究する必要がある。

次に、福祉意識の両価性の問題を捉える観点に対する含意とは、日本社会という文脈において、自由競争と格差是正を同時に支持するという福祉意識の両価性は、矛盾ではなく自然な帰結として理解できるのではないかと、いうものである。このように考える理由は二つある。一つ目の理由は、表1が示すように、自由主義者の割合が四つの類型の中で一番大きい点である。日本社会では、自由競争と格差是正を同時に支持することは、特別なことではないと言える。もう一つの理由は、本稿の分析結果を自由至上主義者の観点から解釈した方がより分かりやすいという点である。本稿では、自由主義者になるのはどんな人々なのかという観点から、自由主義者は自由至上主義者に比べて、所得が低く、平等志向の信念を持っていて、学歴が低く、家族福祉を期待できない人々である、という知見を導き出した。これを自由至上主義者の観点から言い直すと、自由至上主義者は自由主義者に比べて、所得が高く、差別志向の信念を持っていて、学歴が高く、家族福祉を期待できる人々である、ということになる。もし、日本社会で自由競争と格差是正を同時に支持することが特別なことではないとすれば、前者の説明より後者の説明の方が簡単で分かりやすい。

実際に、日本社会において福祉意識の両価性は自然な帰結であるという説明もある。日本ではそもそも福祉か反福祉かの政治的対立軸は存在しないという指摘がそれである（武川ほか 2006）。日本の福祉政策は国家官僚制の主導権の下で遂行されてきたため、福祉をめぐるの与野党の決定的な立場の違いはなく、例えば、保険料率の水準を何パーセントにするかといった福祉のニュアンスの違いがあるのみという指摘である。日本の福祉制度がいわゆる55年体制（升味 1969）の保守政権のもとで、国家官僚制が設定した枠組みから大きく逸脱することなく発展してきたとすると、それは自由主義の理念のもとで福祉国家が実現されてきたことを意味する。したがって、日本人が福祉国家と自由競争を同時に支持することは、特に不思議なことではない。つまり、そもそも格差是正と自由競争を同時に支持することは説明

が必要な問題ではなくて、むしろ説明が必要なのは、自由競争には賛成し、格差是正には反対する人々の存在であるということになる。

7 結論

本研究の意義は、日本人の福祉意識の重層的特徴を分析し、その規定要因として家族主義的要因が持つ重要性を明らかにした点と、分析結果の考察を通じて日本人の福祉意識の両価性を捉える新しい観点を提案した点である。

これまで家族主義的要因は、福祉意識を説明する要因としてはあまり用いられてこなかったが、今後の研究では積極的に研究していく必要があるだろう。そして、福祉意識の両価性の問題に関する考察で指摘したように、日本人の福祉意識を研究することにおいて、何が矛盾している意識で何が矛盾していない意識かを、理論的・実証的に検討していくことが必要であろう。

謝辞

本研究は、JSPS 科研費特別推進研究事業（課題番号 JP 25000001）に伴う成果の一つであります。本論文の執筆にあたって、SSM 研究会のメンバーの方々から有益なコメントをいただきました。原稿の推敲作業では、東京大学社会科学研究所の仲修平氏の協力をいただきました。記して感謝申し上げます。

注

- 1) 福祉意識という用語について、本稿では武川らの議論（武川ほか 2006）を参考に、福祉国家のあり方について人々が抱く価値観や信念のことと定義する。
- 2) 家族主義（familism）という用語は、社会学では基本的に家制度の原理を家族外の社会集団の構造原理に拡大適用しようとする考え方や社会制度のことを意味する（濱嶋ほか編 2005）。しかし、本稿では福祉社会学の文脈で使用される意味で家族主義という用語を使用することにする。つまり、家族主義とは、家族を福祉供給の中心とする考え方で、国家の役割は家族が福祉供給源として機能するための条件を整える役割に制限されるべきであるという考え方である（Van Kersbergen 1995；Esping-Andersen 1990=2001）。
- 3) 2015年 SSM 調査データ使用にあたっては2015年 SSM 調査データ管理委員会の許可を得た。なお、分析に使用したデータのバージョンは、2017年2月27日配布版である。
- 4) 抽出ミスや死亡・転居・住所不明等の無効抽出票数を除外して算出したものである。
- 5) 「意見なし」カテゴリーを加えたモデルを考えることもできるが、その分析結果は四つのカテゴリーからなるモ

デルの分析結果と実質的に差がなかったため、本稿では後者の分析結果のみを報告する。

- 6) 父親の学歴達成の判定基準は次の通りである。旧制尋常小学校・国民学校初等科、旧制高等小学校・青年学校・尋常小学校高等科・国民学校高等科、新制中学校卒以下を低学歴に、旧制中学校・高等女学校、実業学校、新制高校卒以下を中学歴に、師範学校、旧制高校・専門学校・高等師範学校、旧制大学・大学院、新制短大・高専、新制大学、新制大学院、専修学校（高等課程、専門課程）卒以上を高学歴に分類した。
- 7) 維新の党は、2015年 SSM 調査実施時点では存在していたが、2016年に解党した。維新の党の後続政党は、日本維新の会である。日本維新の会も維新の党と同じく、「小さな行政機構」の実現を基本政策としている。

参考文献

- Andreß, Hans-Jürgen and Thorsten Heien, 2001, "Four Worlds of Welfare State Attitudes? A Comparison of Germany, Norway, and the United States," *European Sociological Review*, 17 (4): 337-56.
- Blekesaune, Morten and Jill Quadagno, 2003, "Public Attitudes toward Welfare State Policies: A Comparative Analysis of 24 Nations," *European Sociological Review*, 19 (5): 415-27.
- Deutsch, Morton, 1975, Equity, Equality, and Need: What Determines Which Value Will Be Used as the Basis of Distributive Justice?, *Journal of Social Issues*, 31 (3), 137-49.
- Esping-Andersen, Gøsta, 1990, *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Cambridge: Polity Press. (=2001, 岡沢憲英・宮本太郎監訳『福祉資本主義の三つの世界——比較福祉国家の理論と動態』ミネルヴァ書房.)
- Esping-Andersen, Gøsta, 1999, *Social Foundations of Postindustrial Economies*, Oxford: Oxford University Press. (=2000, 渡辺雅男・渡辺景子訳『ポスト工業経済の社会的基礎——市場・福祉国家・家族の政治経済学』桜井書店.)
- Feldman, Stanley and Marco R. Steenbergen, 2001, "The Humanitarian Foundation of Public Support for Social Welfare," *American Journal of Political Science*, 45 (3): 658-77.
- Groskind, Fred, 1994, "Ideological Influences on Public Support for Assistance to Poor Families," *Social Work*, 39 (1): 81-9.
- 濱嶋朗・竹内郁郎・石川晃弘編, 2005, 『社会学小辞典〔新版増補版〕』有斐閣.
- Hasenfeld, Yeheskel and Jane A. Rafferty, 1989, "The Determinants of Public Attitudes toward the Welfare State," *Social Forces*, 67 (4): 1027-48.
- Hochschild, Jennifer L., 1981, *What's Fair? American Beliefs about Distributive Justice*, Cambridge MA: Harvard Uni-

- versity Press.
- 神山英紀, 2006, 「高福祉民営化」志向の分析」武川正吾編『福祉社会の価値意識——社会政策と社会意識の計量分析』東京大学出版会, 207-21.
- 升味準之輔, 1969, 『現代日本の政治体制』岩波書店.
- Ponza, Michael, Greg J. Duncan, Mary Corcoran and Fred Groskind, 1988, “The Guns of Autumn?: Age Differences in Support for Income Transfers to the Young and Old,” *The Public Opinion Quarterly*, 52(4): 441-66.
- Sato, Yoshimichi, 2013, “Who Becomes a Liberal?: An Empirical Study of the Choice between Liberalism and Libertarianism,” 『文化』, 77(1-2), 42-54.
- Sen, Amartya, 1973, *On economic inequality*, Oxford: Clarendon Press. (=1977, 杉山武彦訳『不平等の経済理論』日本経済新聞社.)
- 数土直紀, 2009, 『階層意識のダイナミクス——なぜ、それは現実からずれるのか』勁草書房.
- 武川正吾, 2006, 「福祉国家を支える価値意識」武川正吾編『福祉社会の価値意識——社会政策と社会意識の計量分析』東京大学出版会, 185-99.
- 武川正吾・小淵高志・植村泰裕, 2006, 「調査の目的と概要」武川正吾編『福祉社会の価値意識——社会政策と社会意識の計量分析』東京大学出版会, 1-25.
- Titmuss, Richard M., [1958] 1963, *Essays on ‘The Welfare State’*, 2nd ed., London: George Allen and Unwin Ltd. (=1975, 谷昌恒訳『福祉国家の理想と現実』東京大学出版会.)
- Van Kersbergen, Kees, 1995, *Social Capitalism: A Study of Christian Democracy and the Welfare State*, New York: Routledge.
- Wilensky, Harold L., 1975, *The Welfare State and Equality: Structural and Ideological Roots of Public Expenditures*, Berkeley: University of California Press. (=1984, 下平好博訳『福祉国家と平等——公共支出の構造的・イデオロギー的起源』木鐸社.)